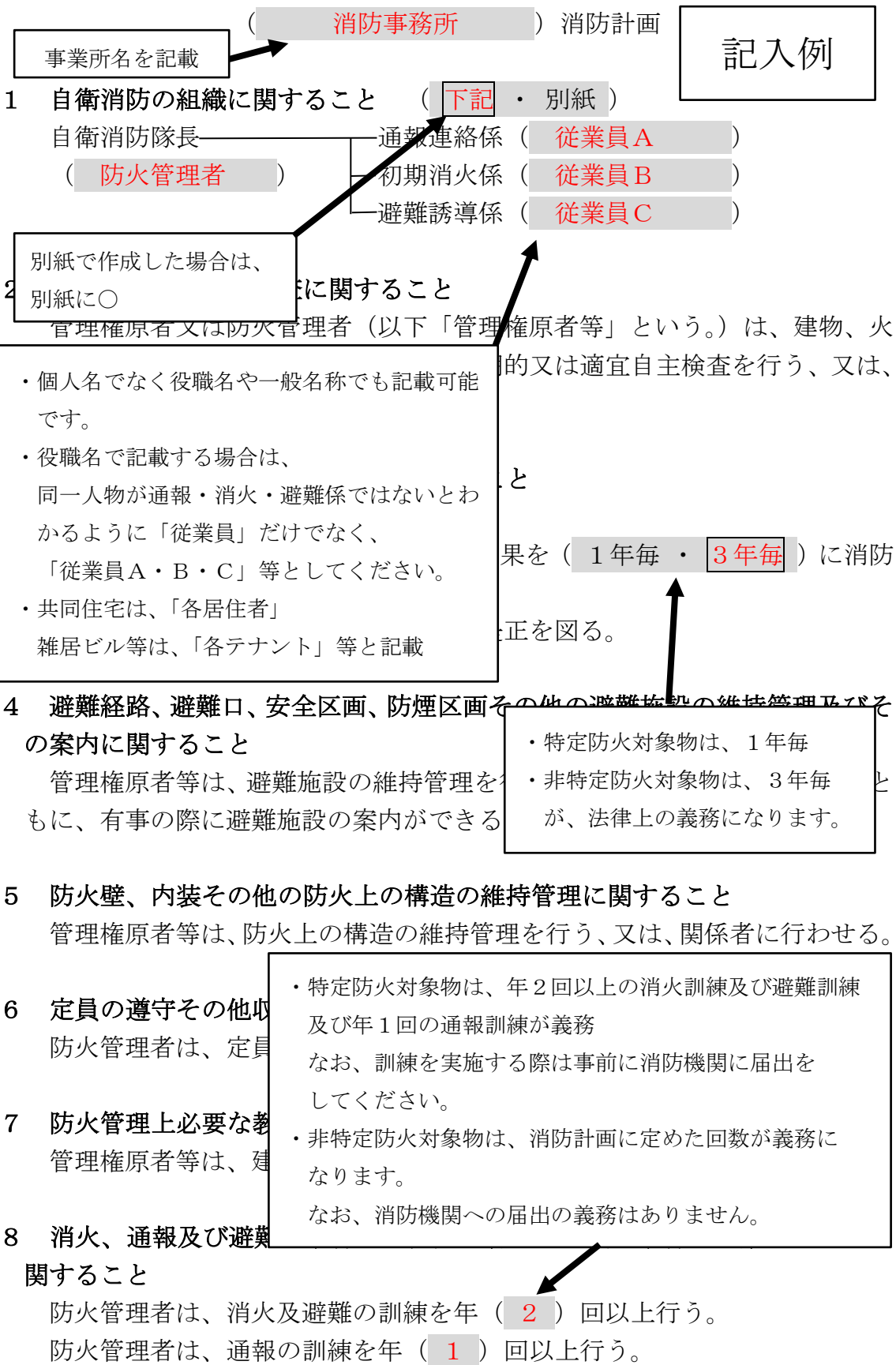


本ひな型は、法令上必要最小限の形で作成されております。
 事業所の規模や用途により、必要な内容を追記してください。



本ひな型は、法令上必要最小限の形で作成されております。
事業所の規模や用途により、必要な内容を追記してください。

9 火災、地震その他の災害が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること

「1 自衛消防の組織に関すること」の編成に準じて、災害が発生した場合に災害活動にあたる。

10 防火管理についての消防機関との連絡に関すること

管理権原者等は、防火管理について疑義等が生じた場合は、消防機関に相談するよう努める。

11 増築、改築、移転、修繕又はその補助者の立会い等に関すること

防火管理者又はその補助者等は、増築、改築、移転、修繕又はその補助者等が行うときは、防火管理業務を管理会社や警備会社に委託している場合に記載してください。

- ・夜間等に防火管理業務を管理会社や警備会社に委託している場合に記載してください。
- ・委託していない場合は、「無」に○

火管
する
るよ

12 防火管理業務の一部委託に関すること (有 ・ 無)

- (1) 受託者の氏名 ()
- (2) 受託者の住所 ()
- (3) 防火管理業務の範囲 (建物全体 ・ 建物の一部 ())
- (4) 防火管理業務の方法 (巡回方式 ・ 常駐方式 ・ 遠隔移報方式)

13 地震防災計画

(1) 地震に係る防災訓練の実施に関すること

防火管理者は、地震発生時の対応について、防災訓練を実施する。なお、「9 火災、地震その他の災害が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること」の編成に準じて、災害が発生した場合に災害活動にあたる。

- ・巡回方式：事務所を巡回して防火管理を行う方式
- ・常駐方式：事務所に常駐して防火管理を行う方式
- ・遠隔移報方式：自動火災報知設備等の火災信号等により火災の際に駆けつける方式

(2) 地震による被害の防止に関すること

ア 管理権原者等は、建物の関係者に対し必要な教育を行う。

イ 管理権原者等は、地震注意情報等が発表されたときは、施設職員及び利用者に対し周知する。

14 施行

この計画は、() 年 () 月 () 日から施行する。

和暦で記入